

与布土地域

移住・定住推進事業計画

与布土地域の未来は

将来の子どもたちのために地域のみなさん

一人ひとりが創っていくものです。

与布土地域移住・定住推進計画

与布土地域自治協議会



1	計画の基本的な考え方	1
2	基本理念	
3	基本方針	
4	地域の現状と現在までの取り組み	
	(1) 与布土地域の位置	
	(2) 地域の現状	2
	(3) 与布土地域の将来人口推計	3
	(4) 現在までの取り組み	
5	地域の将来課題	5
	(1) 人口減少と地域人材の不足	
	(2) 人口減少がもたらす地域課題	
	(3) 若者世代と出生数の増加の必要性	6
6	移住・定住の推進に向けた事業実施	7
	(1) 与布土地域の空き家調査の実施	
	(2) 地域住民への移住・定住に関する聞き取り調査	8
7	若者の移住・定住推進にかかる具体的施策	13
	(1) 短期目標 (10年後を目指した目標)	
	(2) 中期目標 (20年後見据えた目標)	19
	(3) 長期目標 (30年から40年後を見据えた目標)	20
8	計画推進のための体制整備	21

1 計画の基本的な考え方

本計画は、与布土地域の人口がすでに減少している傾向や社会減少を推測する限りでは、いずれ地域全体が限界集落になる可能性があることを踏まえて、今からできる若者の移住・定住を推進するための施策を、30年後から40年後を見据え、短期、中期、長期とそれぞれに目標を設定しながら計画を定めることとしました。

2 基本理念

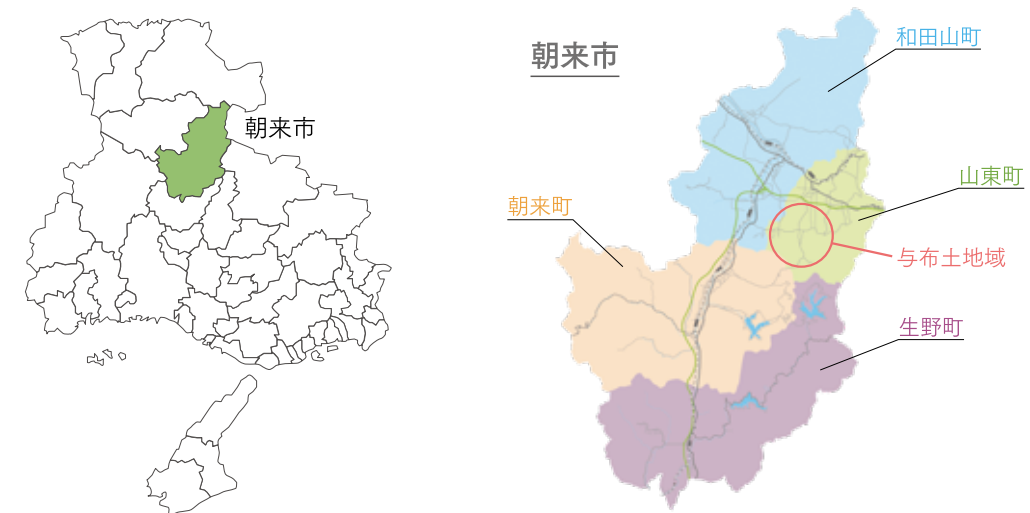
「好きですふる里よふど 創ります 未来のよふど」のキャッチフレーズのもと、常に新しい未来創りを考えながら、移住・定住者の増加を図るための戦略を実施していきます。

3 基本方針

常に新しい未来創りとは、一歩前に進んだ新たな発想と実行性を常に心がけた取り組みを行い、地域住民が将来を楽しみにしてもらえるような地域づくりを目指し、移住・定住者の地域への移住、在留意欲を高めていながら、人口減少の克服を行っていきます。

4 地域の現状と現在までの取り組み

(1) 与布土地域の位置 与布土地域は「山東町」の南部に位置します。



(2) 地域の現状

与布土地域は、朝来市の中央東寄りに位置し、粟鹿山と朝来山のふもとに広がる農村集落で、多くの農家は稲作農家として農業を営んできました。しかし、経済の発展とともに農家は兼業農家となり、職場勤務の傍らで稲作を続けていましたが、しだいに米価が下落しはじめ、小規模農家の農業経営が苦しくなるにつれ、離農する者が増加し、専業農家に農地を預けるようになるとともに遊休農地や耕作放棄地が増加するようになりました。

そんな中で、平成 28 年頃から多くの農地を預かっていた専業農家が高齢のため次々と廃業するようになり、農地を戻された土地持ち農家からの農地管理に不安を持つ声が増え始め、このままではさらに耕作放棄地が拡大し、地域の農地環境が悪化していくことが危惧されるようになりました。

一方で、核家族化の進行とともに、高齢者世帯の増加で、見守りや生活支援などの福祉対策への取り組みが行われるようになりました。

全国的には 1970 年頃から高齢化が急速に進みはじ

め、高齢化社会における社会保障制度の見直しが叫ばれるようになり、2000 年 4 月には介護保険制度が発足しました。その当時の与布土地域の高齢化率は 31% でしたが、現在は 44% となっています。

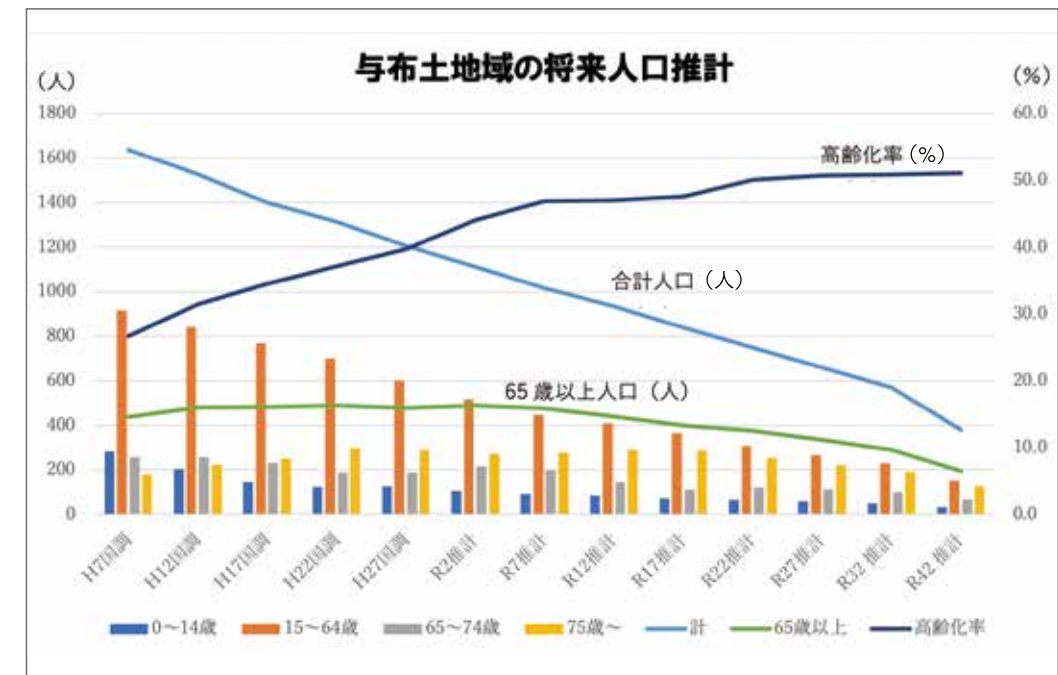
また、2010 年頃から高齢化に加え少子化に伴う人口減少が始まりました。全国的な人口減少の問題は、地方における若年層の都市部への流出と、首都一極集中がその原因となっているうえ、子育て世代が多い都市部での出生率が低いところにあると言われています。

このような中で、地方の子どもの数が減少し、小学校の統合が行われるようになり、当地域でも平成 23 年に与布土小学校が梁瀬小学校に統合されることとなりました。与布土小学校が閉校となり、地域から子どもの声が聞かれなくなり、多くの人が少子化を実感しました。

これらのことから、当地域では農業や農地の問題、高齢者福祉の問題、少子化による将来の地域を支える人材不足の問題などに、いち早く対策を打っていかなければならないと危機感を感じるようになりました。

(3) 与布土地域の将来人口推計

下記のグラフは、平成 27 年国勢調査の結果をもとに、朝来市市民協働課が、与布土地域の将来人口を推計したのですが、移住・定住推進の成果を反映したものではありません。

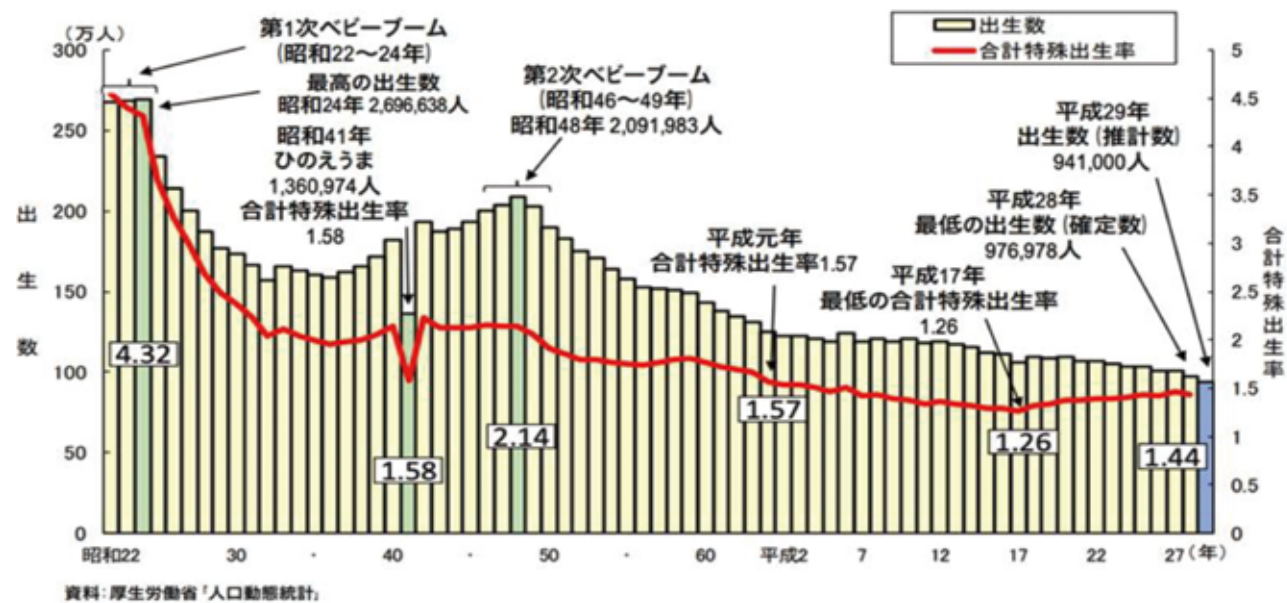


	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R42
高齢化率	26.7	31.46	34.5	37.11	39.67	44.01	46.85	47	47.61	50.07	50.76	50.88	51.05
65歳以上	437	481	483	488	478	489	476	439	399	375	335	290	194
合計	1,637	1,529	1,400	1,315	1,205	1,111	1,016	934	838	749	660	570	380
75歳~	180	223	252	299	289	273	278	292	287	253	221	191	127
65~74歳	257	258	231	189	189	216	198	147	112	122	114	99	67
15~64歳	916	843	770	701	600	517	448	410	367	309	267	230	153
0~14歳	284	205	147	126	127	105	92	85	72	65	58	50	33

(4) 現在までの取り組み

これらの課題を受けて、当協議会では、平成 28 年度にまちづくり計画の見直しを行い、現実的な計画推進を行うために、短期目標を定めることとして、重点課題を 3 つにまとめることとしました。

平成 28 年度に新たに定めた 3 つの重点課題は、①若者の移住・定住促進、②高齢



者の福祉対策、③農業振興・観光対策とし、それぞれの課題解決に向けて具体的な検討に入っていくこととしました。

■ 農業振興・観光対策

農業振興・観光対策では、平成29年度から事業の推進に必要な財源確保のため、県の補助事業の採択を受けるための事業計画づくりを行うと同時に、事業実施に伴う人材の確保を行うため、地域おこし協力隊の制度を活用することとしました。

また、農家が抱く将来不安について確認するため、農地管理に関するアンケート調査を実施しました。

平成30年度においては、県の補助事業を活用しながら、農業者を中心に座談会を開催し、地域でできる取り組みについて話し合いを行い、その総意として、『農地環境の健全な維持管理を地域全体で行うための仕組みを作ること、その仕組みを継続させるための基盤整備を行い、人材の育成を図っていくこと』を次の事業目標としました。

座談会での総意を受けて、令和元年度からは仕組みづくりの検討に入り、草刈り隊や農作業スタッフの募集も行い、仕組みづくりと基盤整備にかかる法人設立の検討に合わせて、多面的機能支払交付金事業の広域組織の設立検討においても進めていきました。

その後、令和2年4月に一般社団法人「よふどの恵」

を設立し、農地環境の健全な維持管理を地域全体で行う取り組みを開始しました。

また、同時に多面的機能支払交付金事業の広域組織「与布土広域郷守会」を設立し、広域的な環境対策がスタートし、地域課題の解決に向けて動き出しました。

■ 高齢者の福祉対策

高齢者の福祉対策では、民生委員とそのOBや事業に賛同する皆さんでかじかの会を組織し、「かじか食堂」を開設するための検討が進められました。

新型コロナウイルスの感染拡大が心配され、「かじか食堂」の開設ができない状況が続いていましたが、感染拡大が終息傾向となった令和3年の秋によく「かじかカフェ」を開催し、高齢者の居場所づくり等を進めています。

■ 若者の移住・定住促進

若者の移住・定住促進では、平成28年度に重点目標として定め、翌年からは若者の移住・定住促進プロジェクトを組織して進めている事業です。

令和3年度から県の補助事業を活用し、本格的に取りくむこととなり、令和5年度までの3年間においては、移住コーディネーターを雇用し、移住推進事業の専業として、移住・定住の推進に携わっていくこととなりました。



座談会の様子



かじかカフェの様子

5 地域の将来課題

(1) 人口減少と地域人材の不足

地方の人口減少と高齢化は都市部に比べていち早く進んでいきます。

都市部に集中する人口を、地方へ分散し、地方の人口減少を補うため、各地で移住推進対策が行われています。

その施策の一つとして、総務省が平成21年度から地域おこし協力隊制度を開始し、条件不利地域等の地方公共団体が、都市地域から地域活性化に意欲のある人材を地域おこし協力隊として委嘱し、地域課題の克服とともに、隊員のその地域への定住・定着を図る取り組みをはじめました。

朝来市においても平成26年から地域おこし協力隊を配置し、当協議会においても平成27年からの3年間と令和元年からの3年間それぞれ1名ずつ配置をし、主に農業振興にかかわる業務に従事しながら、地域住民の一員として活躍しているところ です。

今後、元地域おこし協力隊が、移住経験者として、若者の移住・定住推進にかかわってくれることを期待しているところです。

また、東日本大震災を機に全国的に地方への移住の流れが生まれ、ここ数年、朝来市では年間移住者約130人（内、新規就農者をはじめ、子育て世代など若い世代の移住が80%以上）となっています。

(2) 人口減少がもたらす地域課題

少子高齢化による地域を支える人材の不足は、自治会運営にも支障を及ぼすようになります。たとえば、日役や行事にかかわる人数が減り、作業時間の増加や特定の個人への負担増等で、昔なら当たり前にかげることができなくなるなど、様々な分野で問題が発生していきます。

当地域の人口推計からも、2038年（令和20年）頃には、高齢化率が50%を超える予想となっており、地域全体が限界集落になる恐れがあります。

もし、地域が限界集落になるとどうなるのでしょうか。

限界集落の定義は「65歳以上の人口が地域の50%以上を占める状態で、公共機関や病院、物流が滞ってきたり、機能しない状態となり、社会的共同生活を送るのが困難な地域」とされています。

つまりは、インフラの維持が困難になったり、獣害問題や治安の問題など外敵からの対策が疎かになるなど、住民が安心して健やかに暮らすための柱を担う人がいなくなりあたりまえのことができなくなるという問題が発生することになります。

(3) 若者世代と出生数の増加の必要性

安心安全で心豊かな暮らしの実現には、与布土地域で暮らし、地域づくりを支えることのできる人口とバランスのとれた人口構造が必要であり、そのためには、若者等子育て世代の移住推進や出生数の増加が必要です。

出生率の低下は、経済や教育など様々な要因がある中で、都市部に比べて地方の出生率が高いのは、地域での支え合いや自然環境など子育てのしやすい環境が地方にあると言えます。

子育て世代が集中している都市部から地方への移住を促したり、地方出身者がUターンすることで、地方の人口減少を防ごうと各地で移住・定住の推進が行われており、当地域においても、数十年後を見据えた移住・定住推進に向けて事業展開を行うこととしています。



6 移住・定住の推進に向けた事業実施

(1) 与布土地域の空き家調査の実施

ア 空き家調査の実施方法

高齢者世帯の増加に伴って、空き家の発生が拡大し、やがて老朽化していく光景は目に余るものがあり、空き家の活用においても地域の検討課題となっていますが、当面は移住者に活用してもらうことを前提に、その準備を整えておく必要があります。そこで、与布土地域内の空き家の状況について、令和3年8月から10月にかけて調査を実施しました。

調査の方法は、各区の区長とともに地図上調査を行い、詳細情報が必要なところは現地確認を行うなどの方法で情報を収集し、事務所において空き家情報を台帳として整理し、位置図と現況写真を添えて情報管理を行うこととしました。

また、空き家と思われる住宅で、家主が施設へ入所中であったり、子どもの家に一時的に滞在している等の不在住宅については、空き家としないこととしました。次に、調査した空き家で、地権者や管理者が判明している家屋については、今後の活用について、どのように考えているかを調べるため、家屋の活用にかかる意向調査を実施しました。

地権者等の連絡先が分かっている場合は、電話等で事前に調査を申し入れ、後日調査票を送付し、意向について回答を得る他、電話でのやり取りの中で意向を聞き取るなどの方法で行いました。

イ 空き家調査の実施結果

今回の調査結果では、空き家の数は、69軒で、その中から所有者又は管理者が分かった31軒について、その家屋を今後どのように利活用するかの意向調査を実施しましたが、残りの38軒については所有者等が不明であったことから、分かり次第追跡調査を行うこととしました。

意向調査を行った31件のうち、回答があったのは26件で、その内訳は次のとおりです。

- 身内で管理している。《5件》
- 今は誰も住んでいないが、将来身内の者が住む予定《2件》
- 希望者があれば貸してもいいし、売ってもいい。(農地も含めて)《9件》
- 検討中《10件》
- 返信なし(未回答)《5件》

(2) 地域住民への移住・定住に関する聞き取り調査

移住・定住を推進していくにあたって、移住・定住推進計画を作成する必要がありますが、移住を考えている家族等がどのような将来設計を描いているかは、なかなか把握することができません。

ただ、興味のある地域や安心安全な地域、子育てがしやすい地域など、それぞれが描く生活スタイルにマッチングした場合やなにかの縁で住むきっかけができたときに移住することが考えられますので、地域の魅力をどのように高めていくか、将来の地域づくりをどのようにしていくかを、地域の皆様に聞いてみたいということからアンケート調査を実施することとし、次のような方法で行うこととしました。

ア アンケート調査の方法

調査の方法は、地域内への抽出調査をすることとしましたが、書面調査の場合は回答率が低いことと、調査項目が限られてしまうため、初めての試みとして集落ごとに聞き取り調査を行うこととし、各集落 10 名程度の候補者を選出してもらい実施することとしました。

また、その対象者は、①役員等有識者 2～4 名、②女性 2～4 名、③移住者がいる集落は移住者 2～4 名とし、おおよそ 100 名程度の意向をを聞くこととしました。

イ 調査結果の概要

① 役員等有識者への聞き取り

■ この10年程度の間、把握している移住者の数については

・各集落の情報から、地域内に 32 世帯、100 人ほどが移住している。

■ 自治会での移住者の活動状況については

・ほとんどの移住者は日役や公民館清掃などの活動に参加している。

・中には消防団員として活動している者も多にいる。

■ 移住者との関わりの中で気をつけているところは

・必ずあいさつはするようにしている。

・質問には耳を傾ける。

・干渉しすぎず、見守るようにしている。

■ 移住者を受け入れたことについては

・子どもが増えてにぎやかになり、和やかな雰囲気になった。

・行事や活動に若い力が増えてパワーアップした。

・新しい情報が得られて考え方の多様性が生まれるなど、多文化に対する理解が得られた。

■ 移住者に望むところは何か

・移住してからトラブルにならないよう区のルールや行事・活動などについて事前に知ったうえで移住を決めてほしい。

・農業をして農地を活用してほしい。

■ 移住者を受け入れやすくするために、自治会運営の内容を見直す考えは

・必要に応じて改善を行う。

・移住者だけでなく地元の若者向けに改善するところがあると思う。

・若者人口が減少しているので、行事など変更する必要がある。

・昔の青年団のような若者のグループができればよいと思う。

・子ども会の活動を休止している区では、子どもが増えてくれれば子ども会の再開が必要である。

■ 農業研修制度についてどう思うか

・農業で食べていくのは大変だが頑張してほしい。

・研修期間が終了しても、移動しないで、地域で農業を続けてほしい。

・やる気のある研修生なら農機具の貸し出しや中古機の世話をし、支援したいと思うし、農地を活用してほしいと思う。

■ 自治協に対する意見は

・今手掛けている仕組みを安定させることが大事。

・新興住宅団地の整備に伴って若い世代が家を建て移住している。

・若者の移住手段として団地の整備が有効であると思う。

・他の地域でも住宅団地の整備が進んでいる。

・与布土地域でも、住宅団地の整備を進めるべきだ。

・農産物資産会社を作り研修費を投入して生活保障のできる仕組みで農業をしてもらうことを考えてはどうか。

・無農薬野菜の加工品づくりと販売をしてはどうか。

② 女性への聞き取り

■ 学生など、成長すると都市部へ移住していく若者が多く、定住に繋がっていないことをどう思うか

・地方には大学がなく、就職先も限られているので、都会に出ていくのは仕方のないことだと思う。

・都会に出てみて、田舎の良いところが分かるのではないかと。

・若者のUターンを期待している。

■この地域で子育てをしてよかったと思うことは

- ・親に助けてもらえた。
- ・都会の集合住宅で上下階の物音に気を使った経験があるので、田舎の一軒家では気にしなくてよくなった。
- ・以前は午後5時に帰宅を促す音楽が鳴るのがよかった。
- ・以前は学校の校庭に遊具があって子どもとブランコなどで遊べたのでよかった。

■移住者との関係で気を付けているところは

- ・困ったことを相談できる関係を作りたい。
- ・あまりかかわっていない。
- ・なぜこの地に来たのか知りたく、関心を持っている。

■移住者が集落に来た印象は

- ・子どもが増えてにぎやかになった。
- ・区の行事にも参加してもらい助かっている。
- ・地域の良いところを見つけてくれる。
- ・技術をもった人が起業して、お店を出してくれると面白いと思う。
- ・地元の野菜を使ったおしゃれな居酒屋さんをしてほしい。

■移住者を受け入れやすくするため、自治会運営の内容を見直す考えについては

- ・必要に応じて改善してほしい。
- ・移住者だけでなく地元の若い家族のことも考慮した改善をお願いしたい。
- ・日役の実施日を連休に持ってこないでほしい。
- ・女性のコミュニケーションの場が少ない。

■農業研修制度についてどう思うか

- ・制度を知らない。
- ・研修生には新しい切り口で農業を推進し、遊休農地を活用してほしい。
- ・研修生が連携して加工品を開発したり特産品を作ってYouTubeで発信したりしてほしい。
- ・マルシェを開催し、販売促進をしてほしい。

③ 移住者への聞き取り

■移住者が居住する住宅については

- ・新興住宅団地では、ほとんどが新築で、購入が1件、賃貸は2件。
- ・空き家物件では、購入は3件、賃貸は4件。

■自治会への加入については

- ・ほとんどの移住者が加入しているが、一部の地域で未加入者もいる。

■自治会活動への参加については

- ・ほとんどの移住者は参加している。
- ・要請があれば参加している。

■地域での生活で気を付けていることは

- ・挨拶をする。区の行事には積極的に参加する。
- ・派手なふるまいをしない。
- ・調子のいい人の話に乗らないようにしようと思った。

■この地域に移住してよかったことは

- ・子育てする環境にはいいところ。
- ・近隣者に声をかけられることが多く、何かと相談ができ、教えてもらうことができ助かっている。
- ・近隣者から野菜などをもらえて助かっている。野菜づくりを教えてもらえる。

■この地域に移住して困ったことは

- ・行事などの参加の際に子どもを見てもらうところがない。
- ・行事の内容がわからず困った。
- ・結構行事が多くて家族と過ごす時間が少なくなった。
- ・虫が多い。イタチなど屋根裏にいるので困る。
- ・水道代が高い。
- ・日役などの参加に機具がなくて困った。

■この地域に来た理由は

- ・知人の紹介があったから。
- ・温泉があるから。
- ・ある人の縁で住むようになった。
- ・但馬に住むことを決めていた。
- ・たまたま条件に見合う家があり、スムーズに話が進んだ。
- ・都市部とのアクセスが良く活動拠点に適していた。
- ・土地が比較的安価であり市街地にも近かった。

- ・子育て支援が厚い地域だと感じた。
- ・病児保育の医院が近くにあったから。

■ 都市部から移住して、どのような変化があったか

- ・車生活になったので歩くことが少なくなった。
- ・飲みに出なくなった。
- ・自宅近くで野菜が作れるようになった。
- ・外で声を掛けられることに驚いた。
- ・食生活が変わった。
- ・人間関係のストレスがなくなった。
- ・近所の方がかかわってくれて困ったことに支援してくれる。
- ・光熱費が高いと感じた。食費が少なくなった。



■ 移住者が感じた地域への要望は

- ・子どもが一人で買物ができるお店があれば良いと思った。
- ・交通量が少ない分、スピードをだす車が多くて危険を感じる。
- ・地域に気軽に泊まれる施設があれば都市部から友人を呼んで海や山などに遊びに行ける。
- ・ウォーキングや子どもが安心して歩ける歩道があればいいと思う。
- ・一時的に子どもを預かってくれるところがあればありがたい。
- ・交通事情が不便と感じる。
- ・ピクニックができる公園などの整備をしてほしい。

④ その他、聞き取り調査の中での意見要望など

- 何かをやりたい人を応援できる環境づくりをお願いしたい。
- 地域にスーパーは必要だと思う。将来目標として温泉あたりに併設してほしい。
- Uターンを促すためにふるさと祭りなどのイベントを開催してほしい。
- 若い起業家が移住し、自然環境を活かした居酒屋などのお店作りをしてまちを盛り上げてほしい。
- 地域コミュニティの活動が活発なので、このまま継続してほしい。
- 独身者が多くなる傾向なので、婚活イベントなどを開催してほしい。
- 将来がわくわくするようなまちづくりをしていきたい。
- 人口減少や高齢化が進む中でインフラの維持管理を考えると、コンパクトなまちの整備計画が必要だと思う。
- 若者が働ける場所を作ることを考えてほしい。

7 若者の移住・定住推進にかかる具体的施策

聞き取り調査の内容を参考にしながら、移住希望者が望む地域環境や生活環境の整備を進めていくための施策を、短期、中期、長期に分けて設定していくこととしました。



(1) 短期目標（10年後を目指した目標）

① 自治会での移住・定住に向けた取り組み

■ 空き家の把握と追跡調査

地域内への移住希望者があった場合に、迅速な対応ができるよう、各自治会においては、常に空き家の状況を把握します。

特に施設入所や子どものところで仮住まいをしている高齢者世帯等の動向やその後の消息など変化があった場合は、頃合いを見て家屋の管理にかかる意向を確認するとともに、空き家をどうするか意向がはっきりしていない世帯については、定期的に意向調査を実施するなど、追跡調査を行います。

■ 移住者を受け入れる体制づくり

もともと地縁による住民で組織されていた集落であったが、移住や移転を繰り返しながら様々な人々で構成されてきた経緯があり、ある程度、人付き合いが安定してくると知らないよそ者の受入れを警戒するような時代もありました。

しかし、人口減少に向かう現在においては、移住者を必要以上に警戒しないようあらかじめ区民に周知と理解を深めるとともに、行事や活動への協力を無理なく求めていくことで、良好な付き合いや関係を築いていけるよう、移住者を受け入れる体制づくりを進めます。

■ 移住サポーターの設置（移住前からの関係性づくり）

地域内への移住希望者があった場合は、住み慣れない地への様々な不安や慣習の違いなどをフォローするための暮らしをサポートする体制を作っておく必要があります。

各区においては、入会前や入会時に、区の規約や年間行事、生活ごみや資源ごみの出し方や、婦人会、子ども会などの活動内容などについて説明する機会を設けます。

また、市の支援体制窓口やどこで何をきけばいいのかなど、相談窓口を知らせ

ておくだけでなく、分からないことを気軽に聞ける地域住民との関係づくりや、移住サポーターの設置を進めます。

■ 移住者や若者等にとって負担のない自治会活動の推進

近年は、職種も多様化しており、土・日曜日や祭日が必ずしも休日でない人も多く、区の行事や活動に参加できにくい状況であることも理解すべきで、参加を強要しないようにすることも大切である一方、やむなく欠席しなければならないときは、役員などにその旨を伝えることで理解を得るなど、移住者や若者などにとって負担のない活動の推進を図ります。

■ 住民同士の交流や同世代をつなぐ仕組みづくり

移住者が交流しやすい年代に応じた団体活動を積極的に開催することが必要です。たとえば、小さな子がいる家族には、子ども会行事に参加してもらうなど同世代をつなぐ仕組みをつくり、実施し、交流の輪を広げます。

また、核家族化が進む中で、移住者をはじめ若い世帯が、普段の暮らしはもとより、通院などのサポートが必要な時は、地域で支え合い、地域で子育てをしていく体制を作ります。

② 地域自治協議会での移住・定住に向けた取り組み

■ 空き家情報の収集（自治会情報）、追跡調査

先に実施した空き家調査で台帳を管理していく中でも、高齢者の単身世帯が亡くなられ、空き家となっていく家屋が発生しているため、適宜空き家台帳を追記、更新しながら空き家情報を収集していきます。

ただ、誰も住まなくなっても、すぐに空き家として活用できることは少なく、「3回忌の法要などを済ませてから検討する。」という家族が多くあるため、定期的に意向調査を実施し、空き家活用の動向を追跡していきます。

■ 空き家台帳の管理

空き家情報については、適宜最新情報に更新し、台帳を管理するとともに、農地情報なども追加しながら、移住者のニーズに合った空き家を紹介できるよう準備を進めます。

また、朝来市が運営する空き家バンクとの連携を図り、スムーズな賃貸契約などができるよう努めていくこととします。



■ 農業を目指す移住者への農地、農機具等の斡旋

朝来市が実施している農業研修制度を活用する研修生は、3年の研修期間を終えた後、5年間地元で農業に従事することが義務付けられています。

このことから、農業研修生は、移住先と農地がセットになった空き家を探すことが多いため、移住先を当地域に選んでもらうための選択条件を整えておくことが重要となり、農機具や軽トラックなど農作業に必要な機械などをあらかじめ確保しておくなどの準備を進めます。

近年における当地域の農業は、専業農家の高齢化により、農地を土地持ち農家に返却しているケースが多く、耕作放棄地になる前に、地域で農業を目指す若者に活用してもらうことを期待する農家もあるため、農地活用の利便性についても留意し、環境整備を行います。

■ 移住者相互及び地域の若者の交流の場の設定

地域内に移住する者や移住してきた家族は、地域の生活環境になじむまでは大きな不安を抱えて生活を送ることとなります。

集落からの一通りの説明はあるにしても、細かい部分については、なかなか把握できないという声が出ています。そういう不安を解消する場の設定や相談相手を作るという意味で、移住者懇談会などの開催を適宜行います。

また、同じような思いで移住してきた者同士や地域の若者等で、マルシェ等の共同開催をし、地域がそれを支援し、地域との対話の場や移住者が活躍できる場を広げていきます。



■ 地域のPR活動

当地域は、兵庫県を中心部に位置し、近畿舞鶴道や播但連絡道のインターが近く、京阪神からの時間距離も比較的短いところにあるため、地理的な利便性をPRしていきます。

田舎暮らし体験をしながら、地域のことを知ってもらうための民泊施設や農園の整備を行い、体験農園や有機野菜の栽培などを通じて、子どもの食生活の改善や食育の場として活用できるよう、それらの候補となる施設や場所の選定などを検討していきます。

民泊施設においては、空き家となった古民家を活用することとし、よふど温泉との連携を図りながら運用方法を検討します。

また、若手農家や起業者などで定期的に地域マルシェを開催し、新たな市場を地域で支援する取り組みを行い、機会をとらえて都市部でのマルシェの開催を計画するなど、地域野菜のPRや田舎暮らし体験などの情報発信を行います。

情報発信には、Instagram・FacebookなどのSNSやホームページ、ブログなどを活用するとともに、常に新しい内容をアップしていくための情報収集を地域全域で行う体制づくりを構築します。

■ 郷土に親しむ環境づくり

子どもたちが地域への愛着や誇りを醸成するため、小学生を対象とした自然体験や農業体験が行える環境を整備するとともに、歴史や文化に触れる機会や地域との交流の場を作り、また、ふるさと祭り等のイベントを開催するなど、将来大人になって友人との再会や郷里で暮らす仲間たちの生活を知ること、Uターンのきっかけにつながるような企画づくりを行っています。



よふど野菜市場



冬のふるさとまつり（イルミネーションイベント）

■ よふど未来カフェの開催

地域内の若者や地域外に居住している地元出身の若者を対象に、地域や自分の未来のことや、若者の思いを引き出すための場を設けて、自分たちがやってみたいことなどを話し合い、できることを支援します。その中で、地域での起業やUターンをして新規事業に取り組むようなことに繋がっていくことを願いながら、定期的に開催します。

■ 移住・定住推進プロジェクト、移住推進会議等の開催

プロジェクトや推進会議は、地域での若者の移住・定住を推進していくための具体案や計画づくり、予算措置などについて検討、協議し、その内容を役員会に提案し、運営委員会において合意形成を取りながら進めます。



よふど未来カフェ





③ 地域環境の改善

少子高齢化に伴う農家の減少で、農地が活用されず草刈りや耕うんなどの維持管理がままならなくなり、遊休農地が拡大していくことは、すでに多くの農家が危惧しているところです。

さらに遊休農地は、耕作放棄地となり、荒れ地となり、有害鳥獣の生息域が拡大することとなります。このようになると、地域景観が悪化し、害虫が家屋に侵入しやすくなり、田畑や家屋は獣に荒らされ、安心安全とはいいがたい暮らしへの悪循環に陥ることとなります。

このような悪循環に陥らないようにするためには、地域みんなで協力して、地域環境の整備や農地の利活用を考えていかなければなりません。

■ 地域環境の維持管理

現在、草刈りや田畑の耕うんなどの管理を法人組織において、スタッフ派遣などにより環境維持に取り組んでおり、もう一方では、多面的機能支払交付金事業を広域化して全地域で農業施設の維持管理に取り組んでいます。

今後においても、環境整備は継続的に実施していくことが重要となりますが、少子高齢化の影響で人材が不足してくることが予想されるため、高齢者の地域貢献と女性や学生などの参加も視野に入れた活動体制を整備していきます。



■ 花の景観名所等の整備

遊休農地等においては、草刈りなどの環境整備のほか、広範囲に景観植物を栽培することによってより良い景観を保持することができ、花の観光名所としても活用できる可能性があります。

観光名所の整備で、地域外からの訪問者が来るようになれば、地域内の飲食店などに客が訪れ、地域が活性化していくという好循環のまちづくりにつなげていけるよう検討します。

また、中山間地域においては、農地が山林化しないよう花の咲く果樹栽培を行うなど、受益と景観をもたらす活用方法を検討します。



■ 山林の活用と地域の二極化

山や森林においても、杉やヒノキなどの常緑針葉樹ばかりの植林ではなく、その地形に応じた登山コースの整備や森林公園を整備し、森林浴を好む人やハイキングを楽しみたい人に、日帰りのできるコースを整備するなど、都市部にはない環境を整えることにより、地域への訪問人口の増加を図ることを検討します。



地域内人口が増加すれば、お土産も販売できるようになり、加工品の開発も進んでいくことが予想され、農産物生産にも意欲が高まり、高齢者や女性の活躍の場が広がることが期待できます。

さらに、住宅の集中化とは対照的に、中山間地地域では落葉樹の植樹など、四季折々の景色を醸し出す里山づくりを行い、日本の原風景を再現できる場所を設け、地域の二極化を図っていくことにより、地域の特色を創出し、移住者や滞在観光者を呼び込んでいくことも検討します。



(2) 中期目標（20年後を見据えた目標）

① 初期目標で掲げた事業の充実

中期目標は、初期目標で掲げた方向性や仕組みづくりなどソフト面の事業を充実させ、内容を熟成させていくこととなります。

ただ、年々人口減少と少子高齢化が進んでいくことから、スタッフの確保が難しくなります。30年後、40年後から移住者を確保していくのではなく、早い段階で移住者を確保し、地域力を高め、持続性のある地域づくりを進めます。

② 住宅地の確保

核家族化が進む中で、高齢者世帯が住む家屋は、将来空き家となることが予想されるため、空き家活用を進めていくことは必要ですが、移住者は、必ずしも空き家を求めているとは限らず、住宅地を探しているケースもあるため、倒壊の危険のある家屋や大規模改修が必要な家屋は、解体処分を進める施策を市と連携しながら進め、住宅地の確保を図ります。

③ 新興住宅団地の整備

近年の住宅事情は、親との同居ではなく核家族化の傾向があり、若い世帯は新築のための住宅地を探しているケースが見受けられます。

現に地域内に整備された新興住宅団地は、十数年の間にすべての土地が埋まり、若い世帯が家を建てている現状があります。

耕作放棄地の拡大が将来予想されるなかで、農業委員会との連携を図りながら、農振農用地以外の農地の転用を行い、住宅団地の整備を進めることで、移住者の移住地としての選択肢を広げていきます。

④ 特色ある地域づくりと地域観光の整備

特色ある地域をつくるため、自然環境を活かした里山整備や花の観光地整備、体験農園などを活用した観光農園を整備するなど、滞在型観光への取り組みを進めます。

(3) 長期目標（30年から40年後を見据えた目標）

① 集落の集中化

住宅団地の整備などにより若者の移住しやすい住宅環境を整えながら、住宅の集中化を図るとともに、インフラの維持管理にかかる部分についても考慮しながら、集落の集中化を行う必要があります。

30年後、40年後を見据える中で、家屋の建て替えの時期などをとらえて、計画的な住宅の集中化を図り、コンパクトなまちづくりも検討していきます。

② 小さな商店街のあるまちづくり

住宅を集中化することによって、買い物ニーズが増えてくれば、スーパーやコンビニが必要となるため、新たな商店街が生まれる可能性があります。

また、田舎暮らし体験や滞在型観光による交流人口の増加に伴って、移住者の中には、起業家として新たな事業を展開していくことも考えられます。



③ 地域交通の確立

数十年後においても、依然少子高齢化の構図は続き、地域における高齢者など移動手段の確保は重要な課題となります。

そのため、地域交通の効率的な運用方法を模索していかねばなりません。そのころには、時代の変化も起こり、交通システムが改善されたり、規制緩和などで自由に送迎のできる新たな交通の仕組みができていくかもしれませんが、地域住民が互いに助け合いながら地域公共交通の確保を図ることを検討します。

④ 与布土小学校の復活

住宅団地の整備に合わせ、若い世代の移住が増えると、それに伴って子どもの数も増加していくことが考えられます。

子どもの数が増加することによってスクールバスでは送迎の対応ができなくなれば、分校を作る必要がでてくることもあり得るため、梁瀬小学校分校の設置や与布土小学校の復活を目指していきます。

8 計画推進のための体制整備

30年、40年を見据えた持続可能な計画推進を行っていくには、自治会をはじめ地域内の各種団体や行政等と連携しながら地域を動かす強力な推進体制が必要となります。

また、現在開催している「よふど未来カフェ」における若者を中心としたチームの将来の展望の芽を地域で育てていくことが大切です。

若者の移住・定住推進プロジェクトの活動を活発化し、多くの仲間がプロジェクトに参画して、将来の子どもたちのために、与布土の未来を、地域のみなさん一人一人が創っていくような取り組みができることを願いながら、この推進計画を定めることとします。



与布土地域自治協議会
移住・定住推進会議

与布土地域自治協議会

T 669-5132 兵庫県朝来市山東町溝黒 366-1

/ [TEL・FAX] 079-676-3030

/ [HP] <https://yufudo-jichikyoku.com>

